

学位論文審査の結果の要旨

氏名	Dinku Sisay Yemenu (ディンク・シサイ・イエメヌ)
審査委員	主査 松田 敏信 (印) 副査 万 里 (印) 副査 井上 憲一 (印) 副査 能美 誠 (印) 副査 赤沢 克洋 (印)
題目	An Empirical Analysis of Japanese Food Demand with Special Reference to Beef (日本の食料需要に関する実証分析—特に牛肉について—)
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>本学位論文は、時系列データと疑似パネルデータに需要分析の計量モデルを適用することで、特に牛肉に焦点を当てながら日本における食料需要を実証的に分析したものであり、主要部分は6つの章から成り立っている。</p> <p>まず第1章では、序論として本学位論文の背景、問題意識、分析方法、および論文の構成を概観している。</p> <p>つづく第2章では、国内の主要52都市における2000年1月から2017年12月までの疑似パネルデータに需要システムのモデル linear approximate quadratic almost ideal demand system (LA/QUIADS; Matsuda, 2006)を適用し、食品12品目(穀類, 魚介類, 肉類, 乳卵類, 野菜・海藻, 果物, 油脂・調味料, 菓子類, 調理食品, 飲料, 酒類, 外食)について贈答用需要と家庭用需要を推定している。その結果、季節効果は家庭用需要よりも贈答用需要で顕著であり、季節によって贈答用需要が集中的に増加することが明らかになっている。例えば、穀類や果物はそれぞれの収穫期、菓子類はバレンタインデーやホワイトデーに贈答用需要が大きく増加すること、またほとんどの品目の贈答用需要は中元と歳暮の時期に集中することが確認できる。</p> <p>第3章では、国内の主要49都市における2000年1月から2014年12月までの疑似パネルデータに需要システムのLA/QUIADSを適用し、肉類を中心とする食品8品目(牛肉, 豚肉, 鶏肉, ハム, ソーセージ, ベーコン, 生鮮魚介, 魚介加工品)の家計需要を推定した結果、価格や支出の効果, 人口統計的效果, BSE発生の効果, および季節効果とともに、明確な地域効果を確認している。</p>	

特に、豚肉は東日本で、牛肉と鶏肉は西日本でより好まれるという一般的認識が計量経済学的に裏付けられている。また、ソーセージ、ベーコン、生鮮魚介、および魚介加工品は、概ね西日本よりも東日本で多く需要される傾向にあることが示されている。

第4章では、2000年1月1日から2016年10月31日までの日次データを用い、日本における牛肉、豚肉、鶏肉の需要をエンゲル曲線の推定により分析している。ワーキングモデルを対数2次に拡張したエンゲル曲線を用いて推定した結果、日本における狂牛病の発生は牛肉需要に甚大なマイナスの影響を与え、牛肉から豚肉、鶏肉への需要シフトを招いたことが示されている。また、口蹄疫は牛肉、豚肉、鶏肉の需要にマイナスの影響を与えたが、狂牛病の影響は口蹄疫の影響よりも遙かに大きく、持続期間も長いことが明らかになっている。狂牛病と口蹄疫の影響が違うのは、人体に対する狂牛病の健康リスクの方がずっと大きいからだと考えられる。

第5章では、2007年4月から2018年9月までの時系列データに需要システムのLA/QUIADSを適用し、牛肉5品目（国産和牛肉、国産交雑牛肉、国産乳用牛肉、米国産牛肉、豪州産牛肉）の国内需要を推定するとともに、推定結果に基づいて日豪経済連携協定(EPA)と仮想的な日米自由貿易協定(FTA)が国内需要に与える影響についてシミュレーションを行っている。その結果、国産牛肉のなかで需要が日豪EPAと日米FTAの影響を最も強く受けるのは乳用牛肉であり、影響が最も小さいのは和牛肉であること、また両協定により米国産牛肉と豪州産牛肉の需要は増加することが示されている。価格の低い米国産牛肉と豪州産牛肉の需要が増えることで消費者の便益が向上する一方で、国産牛肉の持続的供給は損なわれることになる。国産牛肉の持続的供給と国内牛肉生産者の生計維持を可能にする包括的な政策が望まれる。

最後に第6章では、本学位論文全体のまとめと結論・含意の提示を行っている。

上述のように、ディンク・シサイ・イエメヌ氏の学位論文は、日本の食料需要に関する4編の独立した論文からなる本論（第2～5章）、および序論（第1章）と結論（第6章）より構成されている。本学位論文は、ミクロ経済学の理論と計量経済学・推測統計学の方法に基づいて需要システムおよびエンゲル曲線の推定による計量分析を実施することで、分析の信頼性が高められている。本論の部分を構成する第2～5章の基礎となった4編の論文は、すでに主指導教員の松田敏信との共著として査読つき学術雑誌に公開あるいは近刊となっており、いずれも学術的に十分なレベルに達していると評価される。

以上のことから、われわれ審査委員一同はディンク・シサイ・イエメヌ氏の学位論文「An Empirical Analysis of Japanese Food Demand with Special Reference to Beef（日本の食料需要に関する実証分析—特に牛肉について—）」が博士（農学）の学位に十分に値すると判断する。